

平成 26 年 8 月
戦略企画総務課

みえ県民意識調査分析レポート（平成 26 年度）－ 県民の幸福実感向上のために －

県では、「みえ県民力ビジョン」において「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を基本理念として掲げ、県民の「幸福実感」を把握し、県政運営に活用するため、一万人の県民の皆さんを対象に、「みえ県民意識調査」を毎年実施しています。

本年 1 月から 2 月にかけて実施した第 3 回調査について、4 月に集計結果を公表し、「平成 26 年版成果レポート」にも主な結果を記載したところですが、調査結果が平成 27 年度の「三重県経営方針」策定や当初予算議論の資料等として活用されるよう、専門家の助言も得ながら、詳細な分析を進めてきました。

これまでの分析をまとめたこのレポートでは、県民の幸福実感と密接な関連があるものは何か、あるいは幸福実感向上のためにどのように取り組んでいくべきかなどについて考察しており、これまでに県民の幸福実感があるものとして把握できた「家族」、「就労や収入」、「地域や社会とのつながり」について、新たな質問項目も加え、複合的な考察ができたと考えています。また、さらなる分析は必要ですが、人口減少に関する課題を検討するうえで、「働く場」、「暮らす場」の議論につながる内容も含まれていると思われます。

この意識調査の結果だけで政策を判断することはできませんが、レポートをきっかけとして、県民の幸福実感向上と政策のあり方等について議論が展開されることをめざしています。

レポートの構成

第 1 章 県民の幸福実感の現状～属性別にみた姿～

10 点満点で質問した幸福実感の特徴や傾向等について見るため、属性別に集計しています。

第 2 章 幸福実感指標の現状

「みえ県民力ビジョン」に掲げる 16 の幸福実感指標に対応する「地域や社会の状況についての実感」の特徴や傾向、課題等を把握するため、属性別集計、第 1 回からの推移のまとめをしています。

第 3 章 家族と幸福実感

「結婚」、「子ども」、今回調査の新たな質問項目「父親の育児参画」など、県民の幸福実感と密接な関連がある「家族」に関して、詳細に分析しています。

第 4 章 地域や社会とのつながりと幸福実感

今回調査の新たな質問項目「会話の頻度」、「地域活動への参画」など、県民の幸福実感と関連がある「地域や社会とのつながり」に関して、詳細に分析しています。

第 5 章 働き方と幸福実感

「女性の就労」や「希望の就業時間と実際の就業時間」など、県民の幸福実感と関連があると考えられる働き方に関する項目について詳細に分析しています。

第 6 章 まとめ（県民の幸福実感向上のために）

第 5 章までの分析結果を整理しながら、県民の幸福実感と密接な関連があるものは何か、あるいは県民の幸福実感向上のためにどのように取り組んでいくべきか等について考察しています。

要 旨

第1章 県民の幸福感の現状～属性別にみた姿～（3頁～）

第1節 幸福感の県全体の状況（5頁）

- 県民の皆さんの幸福感(6.75点)は全体として前年及び前々年同時期よりも高くなっている。(5頁)

第2節 幸福感の一属性クロス分析（6～8頁）

第3節 幸福感の詳細クロス分析（9～13頁）

- 20～59歳男性の有業は無業よりも幸福感が高い。20～59歳有配偶の有業では、パート・アルバイト・派遣社員などの幸福感は他の区分よりも低い。(11頁)
- 離別と死別を区分すると離別男性の幸福感が低く、20～40歳代有配偶の幸福感が高い。(12頁)

第4節 幸福感を判断する際に重視した事項と幸福感との関係（14～15頁）

- 幸福感を判断する際に重視した事項は「家族関係」が最も高く、次いで「健康状況」、「家計の状況」の順で3位までは第1回調査、前回調査と同じ順位。(14頁)

第5節 幸福感を高める手立てと幸福感との関係（16頁）

- 幸福感を高める手立てとしては「家族との助け合い」の割合が最も高く、次いで「自分自身の努力」の順で全体に前回調査と順位に変動なし。(16頁)

第2章 幸福実感指標の現状（17頁～）

第1節 16の幸福実感指標の結果概要（19～21頁）

- 前回調査から変化の幅が大きい順の3項目は次のとおり。(20頁)
 - (15) 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる(実感：+11.8ポイント)
 - (13) 県内の産業活動が活発である(実感：+6.3ポイント)
 - (7) 子どものためになる教育が行われている(実感：+3.8ポイント)
- 第1回調査から変化の幅が大きい順の3項目は次のとおり。(20頁)
 - (15) 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる(実感：+15.5ポイント)
 - (13) 県内の産業活動が活発である(実感：+7.1ポイント)
 - (1) 災害等の危機への備えが進んでいる(実感：+5.8ポイント)

第2節 それぞれの幸福実感指標の現状（22～54頁）

- ① 「災害等の危機への備えが進んでいる」は、第1回調査時よりも実感が高くなっているが、依然として実感していない層が多く、属性項目別の差も見られ、あらゆる機会を活用して、必要な情報をきめ細かに県民各層に届け、危機意識の低下を防ぐ取組が必要と考えられる。(22～23頁)
- ② 「必要な医療サービスが利用できる」は、第1回調査時よりも実感が高くなっているが、伊賀・東紀州地域で実感している傾向が相対的に弱く、医師不足への不安感が影響している可能性があることから、引き続き、医師の不足・偏在解消に向けての取組が必要と考えられる。(24～25頁)
- ③ 「犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている」は、第1回・前回調査時よりも実感が高くなっており、実感している層が実感していない層を大きく上回っているが、地域別の差はあり、刑法犯の認知件数、交通事故の発生件数などに関連している可能性がある(26～27頁)

- ④ 「必要な福祉サービスが利用できる」は、第1回調査時よりも実感が高くなっている。高齢者、無職、低所得者層では実感している傾向が相対的に強いが、40～50歳代では相対的に弱く、介護サービスの現状に対する不満、将来に対する不安である可能性がある。(28～29頁)
- ⑤ 「身近な自然や環境を守る取組が広がっている」は、実感している層の「環境保全の活動」への参加経験率は、実感していない層よりも高く、関係する活動への参加により実感が高くなる可能性がある。(30～31頁)
- ⑥ 「一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている」は、実感していない層が実感している層の3倍近くとなっているが、第1回調査時よりも実感が高くなっており、継続的な取組が必要と考えられる。(32～33頁)
- ⑦ 「子どものためになる教育が行われている」は、第1回・前回調査時よりも実感が高くなっているが、実感していない層が実感している層を上回っており、引き続き、学校・家庭・地域が一体となり、様々な主体による教育への取組を進めることが必要と考えられる。(34～35頁)
- ⑧ 「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っている」は、第1回・前回調査時よりも実感が高くなっており、実感している層が実感していない層の倍程度となっているが、地域社会との関わりが薄い層では実感している傾向が相対的に弱くなっている可能性がある(36～37頁)
- ⑨ 「スポーツを通じて夢や感動が生まれている」は、第1回調査よりも実感が高くなっている。若年層で実感している傾向が相対的に強く、高齢層では相対的に弱くなっており、実際にスポーツをしているかどうかの実感に影響している可能性がある。(38～39頁)
- ⑩ 「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」は、第1回、前回、今回調査とも実感している層が7割以上である。実感している層の関連する地域活動への参加経験率は実感していない層よりも高く、関係する活動への参加により実感が高くなる可能性がある。(40～41頁)
- ⑪ 「文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができる」は、第1回調査時よりも実感が高くなっているが、地域や年齢などで実感している傾向に差があり、様々な地域や年齢層を対象として、文化芸術や地域の歴史にふれる機会を得られるような取組も考えられる。(42～43頁)
- ⑫ 「三重県産の農林水産物を買いたい」は、第1回、前回、今回調査とも実感している層の割合が8割以上であり、高い実感を維持向上させていくためにも、引き続き、ニーズに応えた商品の開発や情報発信の強化などに取り組んでいくことが必要と考えられる。(44～45頁)
- ⑬ 「県内の産業活動が活発である」は、第1回、前回調査よりも実感が高くなっているが、地域による差も見られることから、実感の高まりが県内全ての地域に広がるようにするため、中小企業・小規模企業に対してきめ細かな支援などを行っていく必要があると考えられる。(46～47頁)
- ⑭ 「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」は、第1回、前回調査よりも実感が高くなっているが、実感していない層が実感している層を大きく上回っており、企業と求職者とのマッチングや人材育成などにも引き続き取り組むことが必要と考えられる。(48～49頁)

- ⑮ 「国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」は、第1回、前回調査よりも実感が高くなっており、特に伊勢志摩地域で実感している傾向が強く、「神宮式年遷宮」、また「三重県観光キャンペーン」などによる三重の魅力発信が実感の高まりにつながったと思われる。(50～51 頁)
- ⑯ 「道路や公共交通機関等が整っている」は、第1回調査よりも実感が高くなっており、特に東紀州地域では実感している層が大きく増え、高規格道路の供用開始など幹線道路等の整備が進んだことが影響していると思われる。(52～53 頁)

第3章 家族と幸福実感 (55 頁～)

第1節 父親の育児参画 (57～61 頁)

- 県全体では、『許容範囲型』の割合が最も高いが、年齢別に見ると、20 歳代、30 歳代では『積極型』が 50%を越えるなど、年齢層が低いほど『積極型』の割合が高くなる傾向。また、性別に見ると、男性よりも女性の方が『積極型』の割合が高い。(58 頁)
- 「共働き」世帯の方が「片働き」世帯よりも『積極型』の割合が高くなっているが、「共働き」世帯を性別で見ると、女性は『積極型』の割合が高く、男性は『許容範囲型』の割合が高い。(59 頁)
- 高校生までの子どもがいる方について、性別で考え方を見ると、『積極型』の割合は女性の方が男性よりも高くなっており、性別により意識の違いがある。(60 頁)
- 高校生までの子どもがいる方の一週間の就業時間を性別に見ると、男性については、5～6割が 49 時間以上で、一方、女性については、5～6割程度が 35 時間未満となっている。(61 頁)

第2節 結婚及び子ども (62～68 頁)

- 未婚の 20 歳代では「いずれ結婚するつもり」の割合が 91.2%、30 歳代では 80.1%と、未婚の若年者の多くが結婚の意向を持っている。(62 頁)
- いずれ結婚するつもりと回答した方の結婚していない理由は、「出会いがない」、「理想の相手に出会えていない」、「収入が少ない」の順に割合が高くなっている。(63 頁)
- 20～40 歳代で未婚の方の「いずれ結婚するつもり」の回答割合を、性・世帯収入別に見ると、男女とも世帯年収が増えるほど「いずれ結婚するつもり」の割合が高くなっている。(64 頁)
- 前回調査と同様、現在の子どもの数は理想の数より少ない。(65 頁)
- 20～40 歳代有配偶では、実際の子どもの人数も理想の子どもの数も、親の住まいとの距離が近いほど数が増える傾向となっている。(66 頁)
- 有配偶では、子どもの人数が増えると幸福感が高くなる傾向があり、末子が就学前の子どもを持つ層の幸福感が特に高くなっている。(67 頁)

第4章 地域や社会とのつながりと幸福実感 (69 頁～)

第1節 会話の頻度について (71～74 頁)

- 誰とも『ふだん会話しない』割合は 1.0%、家族と職場や学校の人以外とは『ふだん会話しない』が 13.4%となっている。(73 頁)
- 会話の頻度と幸福感の関係を見ると、会話の頻度が高いほど、幸福感の平均値が高くなる傾向にある。(74 頁)

第2節 地域活動への参画 (75～78 頁)

- 多くの活動項目で20歳代、30歳代の若年層、正規職員、パート・アルバイト・派遣職社員などの被雇用者、未婚で『未経験（意欲あり）』の割合が高くなっている。(76 頁)
- 8項目中7項目で地域活動に「ふだん参加している」方の幸福感の平均値が最も高く、すべての項目で「参加したくない」と回答した方の幸福感の平均値が最も低くなっている。(77 頁)

第3節 16の幸福実感指標との関係について (79～84 頁)

- 関連があると思われる幸福実感指標の『実感している層』の地域活動への『参加経験』は、すべての項目で『実感していない層』よりも高くなっている。(81 頁)

第4節 地域の住みやすさについて (85～86 頁)

- 地域の住みやすさについての回答と幸福感との関係を見ると、肯定的な回答をした方が幸福感の平均値が高くなっている。(86 頁)

第5章 働き方と幸福実感 (87 頁～)

第1節 女性の就労 (89～94 頁)

- 前回調査同様に、『中断型』の割合が最も高く、次いで『継続型』となっている。子どもができて以降も働く方が良いという考え方が前回も今回も圧倒的に多い結果となっている。(90 頁)
- 仕事と子育ての両立がしやすい場合の再質問の結果を再集計すると、『継続型』が『中断型』よりも高い割合。特に、高校生までの子どもを持つ女性は、『継続型』の割合が県全体よりも大きく増加。(93 頁)

第2節 現実の働き方と希望する働き方 (95～101 頁)

- 一週間の平均就業時間について、男性の自営業・自由業及び正規職員で、49時間以上が4割を超え、長時間労働の割合が高くなっている。(95 頁)
- 60歳未満専業主婦の9割以上、70歳以上男性の7割弱が就労を希望している。ただし、その就業希望の多くは35時間未満のパートタイム相当の時間となっている。(96、97 頁)
- 希望と現在の就業時間を比較したところ、現在の就業時間が長くなるほど、就業時間を短くしたいと希望する割合が増加する傾向。(100 頁)

第3節 仕事と生活に関すること (102～106 頁)

- 年齢別で、悩みなどの原因を見ると、若年層では仕事、職場、子どもに関する項目の割合が高く、高年層では自分や家族の健康状態、介護に関する項目の割合が高くなっている。(102 頁)
- 男性の正規職員では1割以上が通勤時間「1時間超」となっており、就業時間の長さに加えて通勤時間も長くなっている。(105 頁)
- 末子が就学前の方の帰宅時刻の状況では、県全体よりも男性の帰宅時刻が遅く、女性の帰宅時刻が早くなる傾向が見られる。(106 頁)

第6章 まとめ（県民の幸福実感向上のために）（107 頁～）

第1節 県民の幸福実感と密接な関連があるもの（109～111 頁）

- 家族は県民の幸福実感と密接な関連があることが改めて確認できた。（109 頁）
- 結婚は県民の幸福実感と密接な関連があると考えられ、若い方の多くが結婚を望んでいることも確認できた。（109 頁）
- 子どもを持つことは県民の幸福実感と密接な関連があると考えられる。また、親の住まいが近くにあるほど実際の子どもの数も理想の子どもの数も多くなる傾向になることがわかった。（110 頁）
- 就労や収入と県民の幸福実感は関連があり、男性の方がより関連が強いと考えられ、収入の側面とは別に就労と幸福実感との関連は一定ある可能性がある。（110 頁）
- 地域や社会とのつながりと幸福実感は密接に関連していると考えられる。（111 頁）

第2節 県民の幸福実感の向上に向けて（112～114 頁）

- 県民の幸福実感向上のためには、結婚を望む人のために、引き続き、行政としても**出会いの機会を増やす取組の支援**などが求められていると考えられる。また、**若年者層の就労支援など経済的な基盤を確保するための支援**が求められていると考えられる。（112 頁）
- 県民の幸福実感向上のためには、**望む人が子どもを持つことができるよう**、引き続き、行政の**支援が必要**であると考えられる。（112 頁）
- 県民の幸福実感向上のためには、**安心して子育てができるよう**、**家族と地域社会全体で子育てを支えていくという取組**が求められていると考えられる。（113 頁）
- 県民の幸福実感向上のためには、**ワーク・ライフ・バランスのための取組も含め、それぞれの実状に応じた父親の育児参画を支援**することが求められていると考えられる。（113 頁）
- 県民の幸福実感向上のためには、**働き続けたいと考える子育て中の女性が仕事と家庭の両立を図りながら働ける仕組み**が求められていると考えられる。また、**子育てが一段落すれば働くことを望む女性に対する再就職の支援も重要**と考えられる。（113 頁）
- 県民の幸福実感向上のためには、**働く意欲を持つ人が、望むような形で働くことができる社会**が望ましいと考えられる。（114 頁）
- 県民の幸福実感向上のためには、**孤立を防ぐためにも、地域活動への参加を促していくなど、地域社会全体としてサポート**していくことが求められていると考えられる。（114 頁）

第3節 調査・分析についての今後の検討課題（115 頁）

- アンケート調査の結果は社会経済情勢などさまざまな要因に左右される可能性に留意しつつ、調査を継続し、経年変化を見ていくことが重要。（115 頁）
- 家族と幸福実感の関連について、これまでと異なる切り口での分析も検討課題。（115 頁）
- 就労と収入それぞれがどのように幸福実感と関連するか分析していくことも、人口減少に関する課題である「働く場」の議論との関連を含め、検討課題。（115 頁）
- 地域や社会とのつながりと幸福実感との関連について分析を深めていくことは、人口減少に関する課題である「暮らす場」の議論を進めていくこと上でも有効。（115 頁）